



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 ゲオホールディングス
 コード番号 2681 URL <http://www.geonet.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 結蔵

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部ゼネラルマネージャー (氏名) 梶田 義章

TEL 052-350-5711

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	299,262	11.6	14,668	69.3	15,248	68.7	6,614	56.6
29年3月期	268,079	0.1	8,662	47.7	9,040	49.3	4,223	60.0

(注) 包括利益 30年3月期 6,636百万円 (54.2%) 29年3月期 4,303百万円 (58.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	137.96	137.25	9.2	11.1	4.9
29年3月期	87.47	87.18	6.4	6.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 17百万円 29年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	137,335	72,191	52.4	1,502.96
29年3月期	130,768	67,711	51.7	1,399.06

(参考) 自己資本 30年3月期 71,991百万円 29年3月期 67,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	16,345	2,969	5,253	45,175
29年3月期	8,786	8,082	3,182	36,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		17.00		17.00	34.00	1,641	38.9	2.4
30年3月期		17.00		17.00	34.00	1,627	24.6	2.3
31年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		35.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	3.1	8,600	41.4	9,100	40.3	4,600	30.5	96.03

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	48,349,700 株	29年3月期	48,291,200 株
期末自己株式数	30年3月期	450,000 株	29年3月期	0 株
期中平均株式数	30年3月期	47,944,280 株	29年3月期	48,276,086 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,096	17.2	1,150	3.1	881	9.3	386	
29年3月期	6,906	7.9	1,115	1.8	972	39.3	670	54.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	8.06	
29年3月期	13.88	13.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	75,952	34,003	44.5	705.70
29年3月期	78,925	36,403	45.9	750.75

(参考) 自己資本 30年3月期 33,803百万円 29年3月期 36,254百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境を概観いたしますと、ゲーム市場においてハード・ソフトともにヒット作品が続き、市場規模は11年ぶりに前年増と推測され、コンシューマー向けゲーム機器の活性化により恩恵を受けたものの、動画配信の市場拡大、スマートフォン等によるお客様の時間消費選択肢の多様化、余暇時間の過ごし方等のライフスタイルの変化等に対する対応が求められています。

また、リユース市場においても店頭販売における成長率は鈍化してきているものの、個人間売買やネット販売の活性化等で、今後も継続的に拡大することにより、「リユース」の認知度は益々高まり、着実な成長が見込まれております。

加えて、新規商材として注力している中古通信機器市場においても、1次市場においてスマートフォンやタブレットの普及、インターネット環境のモバイル化が進むにつれて2次市場も拡大し、今後も成長が期待される一方で中古端末が売られていることに対する認知度の低さや売却・下取りサービスに対する認知度の低さが課題であると認識しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」を企業理念とし、環境の変化に合わせた取り組みを試行しながら、販売網及びシェアの拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、レンタル商材の売上が依然として軟調であった一方、任天堂スイッチを始めとするゲーム関連の発売等で新品商材の売上が大きく寄与したことにより、299,262百万円（前年同期比11.6%増）となり、利益におきましてはメディアショップにおける販管費の適正化等により、営業利益は14,668百万円（前年同期比69.3%増）、経常利益は15,248百万円（前年同期比68.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は店舗関連等の減損損失2,122百万円の特別損失が発生したことにより、6,614百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

主要商材の売上高は以下のとおりとなりました。

名 称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前年同期比
レンタル		66,644	93.5%
リユース品	メディア系	54,340	109.6%
	リユース系	45,075	113.8%
新品		101,186	124.3%

また、当連結会計年度末における当社グループの店舗数の状況は以下のとおりとなりました。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	F C店	合計
ゲオグループ店舗数	1,611 (+32)	108 (+7)	124 (△1)	1,843 (+38)
メディア系店舗	1,054 (△8)	108 (+7)	75 (△1)	1,237 (△2)
ゲオモバイル (単独店舗)	17 (+1)			17 (+1)
リユース系店舗	535 (+29)		49 (0)	584 (+29)
ウェアハウス	10 (△1)			10 (△1)
その他	12 (+12)			12 (+12)

(注) 1. 屋号毎の店舗数をカウントしています。

2. メディア系店舗はDVDレンタルや家庭用ゲームの買取販売等を行う店舗（屋号：ゲオ、ゲオモバイル）をカウントしています。

3. ゲオモバイルはメディア系店舗に併設されていないモバイルショップを指します。

4. リユース系店舗は衣料品や服飾雑貨等の買取販売を行う店舗（屋号：セカンドストリート、スーパーセカンドストリート、セカンドアウトドア、ジャンブルストア等）をカウントしています。

②今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、レンタル商材において依然縮小傾向が変わらない中、任天堂スイッチをはじめとするコンシューマー向けゲーム関連が全体を押し上げる状況が続きましたが、次期見通しにつきましてはゲームを中心とした新品の売上が一巡することにより減収となり、また長期的な成長を目指すべく、リユースへの投資を継続的に行うため減益と予想しております。

順調な拡大を進めております衣料服飾主軸のリユース系店舗の出店を継続すると同時に、Eコマースへの投資を行い、中古ゲームや他のリユース商材にも注力するための物流を強化していくことで、お客様への利便性を高め、よりシームレスな環境を整備してまいります。

以上のことから、平成31年3月期の連結業績予想に関しましては、売上高290,000百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益8,600百万円（前年同期比41.4%減）、経常利益9,100百万円（前年同期比40.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,600百万円（前年同期比30.5%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8,267百万円増加し、45,175百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は16,345百万円（前年同期は8,786百万円の増加）となりました。

これは、仕入債務の減少額が4,524百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が12,502百万円と減価償却費が5,449百万円、減損損失が2,122百万円ありましたがが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,969百万円（前年同期は8,082百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が3,248百万円ありましたがが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5,253百万円（前年同期は3,182百万円の減少）となりました。

これは、短期借入れによる収入が10,400百万円と長期借入れによる収入が5,000百万円ありましたが、短期借入金の返済による支出が12,040百万円と長期借入金の返済による支出が6,372百万円、配当金の支払額が1,630百万円ありましたがが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	49.8	51.7	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.3	45.1	60.0
債務償還年数 (年)	1.4	3.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.12	43.66	92.72

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期は中間配当金として1株当たり17円、期末配当金として17円の配当を実施する予定であります。

以下は、過去5年間における配当金の推移であります。

(1株当たり配当金額)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
中 間	1,600円	16円	16円	17円	17円
期 末	16円	16円	17円	17円	17円
合 計	一円	32円	33円	34円	34円

平成31年3月期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき17円の中間配当、17円の期末配当とし、年間34円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社18社、関連会社1社で構成され、一般顧客を対象としてパッケージソフトを中心にレンタル・中古品買取販売・新品販売を行う店舗（以下「メディアショップ」という）、衣料・雑貨・家電製品等の中古品の買取販売を行う店舗（以下「リユースショップ」という）、ならびにアミューズメント施設の運営を主な事業内容としています。

これに加えて、これら商材の卸販売事業、オンラインサービスやインターネットショップの運営も展開しております。

グループ構成と事業内容

平成30年3月末現在

事業種類	事業内容	事業会社
持株会社	グループ経営企画・管理	㈱ゲオホールディングス(当社)
事業会社	メディアショップ・ リユースショップ運営・ アミューズメント施設運営	㈱ゲオ
	その他	㈱イーネット・フロンティア ㈱エイシス ㈱グラモラックス ㈱ゲオインタラクティブ ㈱ゲオコンサルティング ㈱ゲオネットワークス ㈱ゲオビジネスサポート ㈱ゲオペイメントサービス ㈱チェルシー ㈱ファミリーブック ㈱ワールドモバイル 2ND STREET TRADING MALAYSIA SDN. BHD.

持分法適用会社

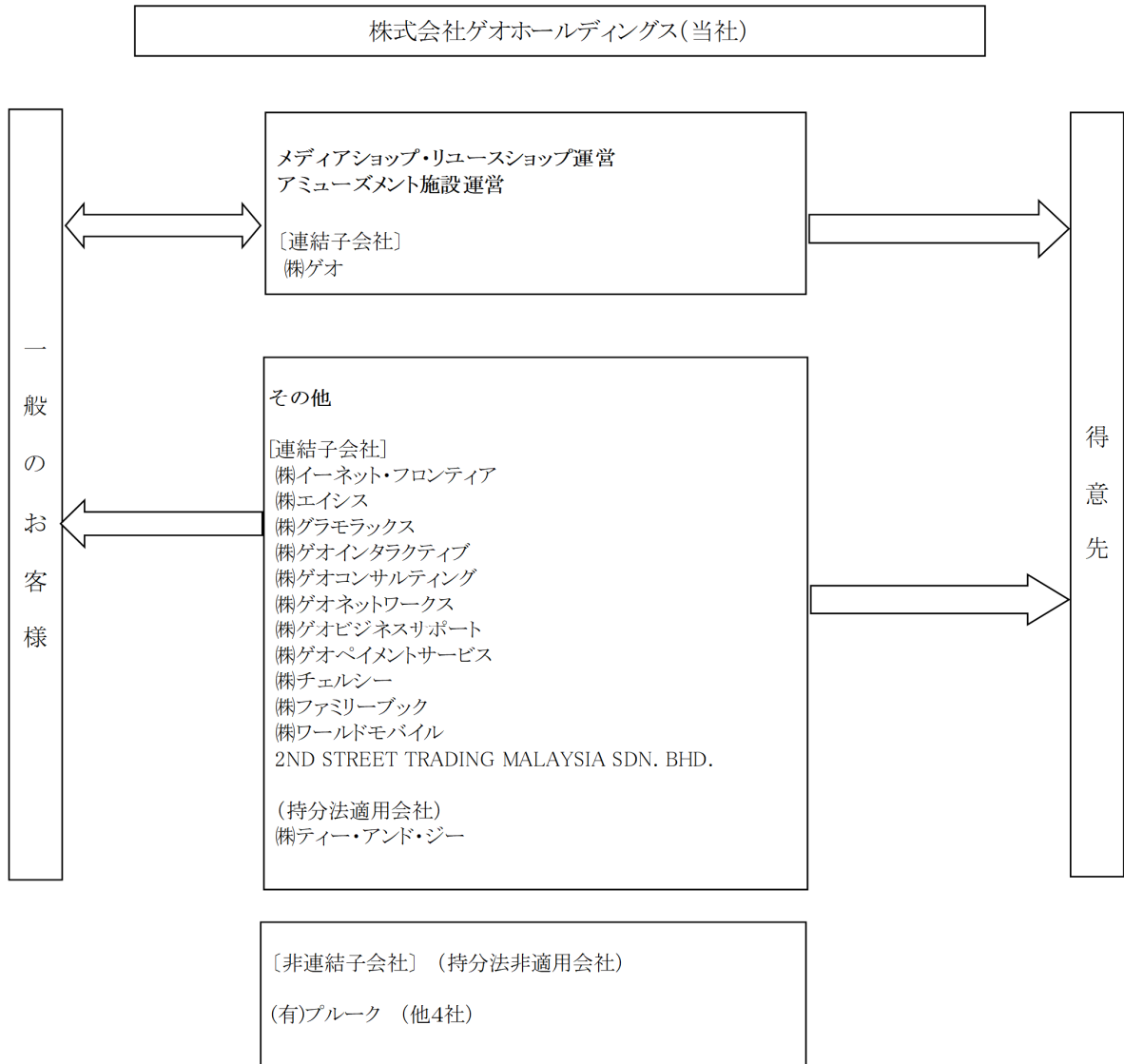
株式会社ティー・アンド・ジー

非連結子会社(持分法非適用会社)

有限会社ブルーク(他4社)

■事業系統図は以下のとおりであります。

平成30年3月末現在



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,087	42,667
受取手形及び売掛金	4,595	5,562
有価証券	2,101	—
商品	25,773	30,007
繰延税金資産	1,700	1,819
その他	7,945	6,384
貸倒引当金	△123	△55
流動資産合計	76,081	86,385
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	98,544	91,478
減価償却累計額	△93,633	△87,292
レンタル用資産 (純額)	4,910	4,186
建物及び構築物	42,515	42,869
減価償却累計額	△29,032	△30,461
建物及び構築物 (純額)	13,482	12,407
土地	5,464	5,235
その他	27,748	28,806
減価償却累計額	△20,509	△22,240
その他 (純額)	7,238	6,566
有形固定資産合計	31,097	28,396
無形固定資産		
投資その他の資産		
長期貸付金	1,591	2,261
敷金及び保証金	15,319	15,393
繰延税金資産	2,993	2,614
その他	2,491	1,724
貸倒引当金	△856	△883
投資その他の資産合計	21,539	21,110
固定資産合計	54,687	50,950
資産合計	130,768	137,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,322	12,316
1年内返済予定の長期借入金	6,072	5,539
1年内償還予定の社債	49	56
未払法人税等	448	4,634
賞与引当金	1,787	2,085
その他	9,299	10,985
流動負債合計	33,980	35,618
固定負債		
社債	56	—
長期借入金	20,437	19,897
リース債務	1,514	1,411
繰延税金負債	22	19
資産除去債務	5,064	6,201
その他	1,981	1,995
固定負債合計	29,076	29,526
負債合計	63,056	65,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,896	8,933
資本剰余金	3,309	3,345
利益剰余金	55,125	59,984
自己株式	—	△525
株主資本合計	67,331	71,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	262
繰延ヘッジ損益	△12	△8
その他の包括利益累計額合計	231	253
新株予約権	149	200
純資産合計	67,711	72,191
負債純資産合計	130,768	137,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	268,079	299,262
売上原価	156,082	179,678
売上総利益	111,996	119,583
販売費及び一般管理費	103,334	104,915
営業利益	8,662	14,668
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	46
不動産賃貸料	1,284	1,234
その他	540	861
営業外収益合計	1,867	2,142
営業外費用		
支払利息	201	176
不動産賃貸費用	786	936
貸倒引当金繰入額	51	263
その他	449	185
営業外費用合計	1,489	1,562
経常利益	9,040	15,248
特別利益		
投資有価証券売却益	47	—
特別利益合計	47	—
特別損失		
減損損失	1,862	2,122
関係会社株式評価損	120	325
のれん償却額	—	275
その他	42	22
特別損失合計	2,024	2,745
税金等調整前当期純利益	7,064	12,502
法人税、住民税及び事業税	2,066	5,644
法人税等調整額	774	243
法人税等合計	2,841	5,888
当期純利益	4,223	6,614
親会社株主に帰属する当期純利益	4,223	6,614

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,223	6,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	18
繰延ヘッジ損益	3	3
その他の包括利益合計	80	21
包括利益	4,303	6,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,303	6,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,871	3,283	52,542	—	64,697
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	25	25			51
剰余金の配当			△1,640		△1,640
親会社株主に帰属する当期純利益			4,223		4,223
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	25	25	2,582	—	2,633
当期末残高	8,896	3,309	55,125	—	67,331

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166	△15	150	113	64,961
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					51
剰余金の配当					△1,640
親会社株主に帰属する当期純利益					4,223
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	3	80	36	116
当期変動額合計	77	3	80	36	2,749
当期末残高	243	△12	231	149	67,711

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,896	3,309	55,125	—	67,331
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	36	36			72
剰余金の配当			△1,634		△1,634
親会社株主に帰属する当期純利益			6,614		6,614
自己株式の取得				△525	△525
連結範囲の変動			△120		△120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	36	36	4,859	△525	4,407
当期末残高	8,933	3,345	59,984	△525	71,738

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	243	△12	231	149	67,711
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					72
剰余金の配当					△1,634
親会社株主に帰属する当期純利益					6,614
自己株式の取得					△525
連結範囲の変動					△120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	3	21	50	72
当期変動額合計	18	3	21	50	4,480
当期末残高	262	△8	253	200	72,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,064	12,502
減価償却費	5,303	5,449
レンタル用資産減価償却費	8,648	7,038
減損損失	1,862	2,122
受取利息及び受取配当金	△42	△46
支払利息	201	176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△700	△2,869
レンタル用資産の取得による支出	△7,857	△6,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,690	△4,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△537	1,144
その他	△458	1,578
小計	17,173	16,142
利息及び配当金の受取額	22	30
利息の支払額	△201	△176
法人税等の支払額	△8,208	△1,545
法人税等の還付額	—	1,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,786	16,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,412	△3,248
無形固定資産の取得による支出	△971	△805
貸付けによる支出	△1,183	△685
その他	△515	1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,082	△2,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,900	10,400
短期借入金の返済による支出	△9,900	△12,040
長期借入れによる収入	7,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△8,333	△6,372
配当金の支払額	△1,636	△1,630
その他	△212	△609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,182	△5,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,478	8,123
現金及び現金同等物の期首残高	39,386	36,908
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	143
現金及び現金同等物の期末残高	36,908	45,175

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,399円06銭	1,502円96銭
1株当たり当期純利益金額	87円47銭	137円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	87円18銭	137円25銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,711	72,191
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	149	200
(うち新株予約権(百万円))	(149)	(200)
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,562	71,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	48,291,200	47,899,700

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,223	6,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	4,223	6,614

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期中平均株式数(株)	48,276,086	47,944,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	160,109	248,191
(うち新株予約権(株))	(160,109)	(248,191)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社ストック・オプションの目的となる株式の数、374,000株(第10回新株予約権、第11回新株予約権)。	当社ストック・オプションの目的となる株式の数、286,500株(第10回新株予約権)。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション(新株予約権)発行)

当社は、平成30年4月25日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、当社取締役会に委任することについて承認を求める議案を、平成30年6月27日開催予定の第30期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、平成30年4月25日付リリース「ストック・オプション(新株予約権)発行に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の取得)

当社は、平成30年5月10日付の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及び具体的な取得方法として、以下のとおり、自己株式の公開買付けを行うことを決定いたしました。

1. 理由 株主に対する利益還元及び資本効率の向上
2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
 - (1) 取得する株式の種類 普通株式
 - (2) 取得する株式の総数 4,356,100株(上限)
 - (3) 取得する期間 平成30年5月11日から平成30年6月29日まで
 - (4) 取得価額の総額 6,804,228千円(上限)
 - (5) 取得方法 公開買付届出書による自己株式公開買付け
 - (6) 決済の開始日 平成30年6月29日